

東京高連ニュース

発行
東京高齢期運動連絡会
電話03(5956)8781
FAX03(5956)8782
em:tdyo.kureiki@gmail.com
発行人：菅谷正見

東京高齢期運動連絡会 第32回総会

介護問題を学習・新会長に千野さん

2月24日 東京生協連会館で開催

東京高齢期運動連絡会は、中野にある東京都生協連会館にて三連休の真ん中の2月24日(土)に第32回総会を開催いたしました。

参加者は、特別講師を含めて9団体・地域から23名の参加で行ないました。総会の前の学習会として「病や障害と共に生きる語り・学び・遊び」



千野新会長

要求する継続的な地域の活動を」をテーマにした介護保険の実情と今後について、森永伊紀氏の特

別講演がありました。その中で①今の介護保険は限界・ヘルパーの4人に1人が65歳以上、7・4人に1人が70歳以上であること等、②介護保険改善の歴史のポイント

総合事業開始、利用料3割負担導入…、③2024年度介護保険「改正」・継続検討の内容「史上最悪の改悪案の多くを押しとどめる」…防衛費増額、手厚く人員配置をしている施設ほど一人当たりの金額は引き下がる、④東京都が思い切った人材確



保策を打ち出す・自治体の変化、⑤具体的な取り組み・介護保険財源に対する国の負担(25%)割合を抜本的に引き上げる以外方法はありません。施設見学・事業所・地域包括支援センターとの懇談、世田谷社会保障推進協議会では年2回ほど

区議会請願を出している、区議会会派に説明に行き委員会を傍聴し陳情の意見陳述、議員・議会に面と向かって言えなかった方たちが変わり成長をしていく、私たちは生きていく間は主権者であり主権者に引退はない。という内容をご自分の現場での経験を踏まえてのものでした。

休憩の後の質疑・討論では8名の代議員から介護保険の今後に対する疑問、イスラエルによるガザ地区への戦争を止めるための声明発表、2025年2月開催予定の東京のつどいなどについての発言がありました。

そのあとは、総会アピール、次期役員の承認および規約の一部改正の承認があり、全日本年金者組合東京都本部の千野新会長からの来期の高齢期運動への未来展望が示され、それを会場のみなさんと共有し、無事終了することができました。

文責：工藤 由一

「日本高齢者人権宣言」 西東京社保協で読みあわせ

3月16日西東京社会保健推進協議会は、幹事会のはじめに「日本高齢者人権宣言」の読み合わせを行いました。11人が参加しました。最初に4人がリレーで宣言を朗読しました。そのあと感想を出し合いました。「格調が高い、アフリカでは高齢者が一人なくなると図書館が一つなくなるという、とのアナン氏の言葉は大切。日本の今の風潮は真逆だ」「高齢者がつゆたかな知識は大切」「避難所のこと書かれていて重要」「人権の内容が具体的に書かれている」などの感想が続き、参加された一人は「井上先生に教わった、高齢者が尊重されることが大切だと考えて社保協の運動にも参加した」と話されました。「ディーセント」とは何かという質問があり、ディーセントワークの説明から、ヨーロッパと日本の文化、ゆとりの違い、GDPがドイツに抜かれたこと、高齢者のホームレスの問題、財源の問題と軍事費の話など発言が続き話題が広がりました。

団体・地域で「読む会」をひろげよう

東京高齢期運動連絡会は、団体・地域で「日本高齢者人権宣言を読む会」を持つことを呼びかけています。西東京の会の経験では読み合わせにかかる時間は約17分。30分ほど時間があれば、読み合わせで感想を出し合うことができます。

会議のはじめの時間を使うなど工夫をして「読む会」をひろげましょう。「日本高齢者人権宣言」のパンフレットは、1部100円です。東京高齢期運動連絡会にお問い合わせください。



「自民党の裏金政治を許さない！ 岸田政権の大軍拡反対！ マイナ保険証強行反対、 紙の健康保険証を残せ！」 の声ひびく、

2. 17 杉並憲法ウォークに70名の参加

杉並憲法ウォークは毎年バレンタインの頃、憲法9条、25条で平和といのち、くらしを守ろうと呼びかけ、とりくんでいます。

今年も、自民党の国民無視の裏金政治を許さず、「ウクライナへのロシアの攻撃ノー、ガザへのイスラエルの無差別殺人ノー、岸田政権の大軍拡ノー、社会保障切り捨てノー、マイナ保険証強行ノー。紙の保険証を廃止するな。財界の使い走りの岸田首相、河野大臣は国民のきびしい声を聞け」のコールを杉並の町にひびかせました。

2月17日、主催は杉並社保協、9条の会杉並連絡会、市民

アクション杉並です。立憲民主党の吉田はるみ衆議院議員、日本共産党の原田あきら都議と両党の区議が参加。70人余りの参加者が高円寺駅周辺をパレード。参加者は、大軍拡を押し進め、問題だらけのポソツのマイナ保険証を強行する岸田政権への怒りの声をもっと広げようと呼びかけました。

市民の声が日本の未来を決めていきます。岸田首相の支持率は10%台に落ちました。マイナ保険証の利用率は4%台になり、国家公務員・官僚の利用率は2%台。公務員さえも利用していません。マイナ保険証が強制さ

れ、紙のマイナ保険証が廃止されれば、保険料を払いながら10割負担しなくてはならないなどのトラブルが続出し、世界で評価の高い国民皆保険制度がガタガタになる恐れが指摘されます。もっと声を広げ、もっと署名をふやしましょう！

【杉並社保協ニュース 2月20日号より】

“マイナ保険証”これでもいいのか？

政府は今年12月から、トラブルや問題が解決されていない健康保険証と一本化したマイナンバーカード「マイナ保険証」への移行にむけ、「普及しない原因は医療機関にある」と、今度は病院や薬局に矛先を向け攻撃を仕掛けています。

現行の保険証で何か問題が起きているのでしょうか？そもそもマイナンバーの取得は任意で、マイナ保険証を利用するかどうかも自由です。なんら問題も起きていない現行の保険証を廃止するため、「医療DX（デジタ

ル化）推進体制整備加算」などを設け、無駄な税金を使う必要はありません。国の方針通り12月2日に現行保険証を廃止すれば、国民の生活に大混乱を招くのは明らかです。現行の保険証存続こそが安心医療につながります。「現行の保険証残せ」の声を大きくしましょう。

アンケートに答えないと診療報酬の手続きが出来ない？

医療機関は、毎月5日から10日の間に、前月分の診療報酬を受けるために、支払基金などに請求書（レセプト）を提出しています。

このレセプトを送ろうとすると、PC画面に「マイナ保険証利用促進に係るアンケートのお願

い」が表示され、閉じるマークやスキップする機能がなく、アンケートに答えないと「レセプト提出画面」に届かないようになっているので、診療報酬を人質にしたアンケートの強制だとの苦情が出されています。

☆「高齢者人権宣言」とともに「第36回日本高齢者大会報告集」の活用を重ねてお願いします。

・人権宣言は一部100円、
・大会報告集は一部10000円です。



お願いとお知らせ

☆第36回日本高齢者大会in東京を成功させるために、一昨年10月に発行した東京高連ニュース63号をもって休刊していた東京高連ニュースを再発行させました。

皆さんからの寄稿・投稿をお待ちしています。

☆会費納入のお願い

第32回総会議案書に同封して、24年度会費のお願いをしましたので、よろしくお願

☆「高齢者人権宣言」

とともに「第36回日本高齢者大会報告集」の活用を重ねてお願いします。

・人権宣言は一部100円、

・大会報告集は一部10000円です。

新会長の挨拶

みんなので学び、生きていて

良かったと思える

社会をめざして

第32回東京高齢期運動連絡会総会にて、新しく会長になりました全日本年金者組合東京都本部執行委員長の千野律子です。どうぞよろしくお願いします。

私は、これまで高齢期運動に関わりは少なく日本高齢者大会やゆたかな高齢期をめざす東京のつどいに参加する程度でした。

高齢期運動とは何か、所属する団体はいくつあるのか、活動内容はどんな事なのか一つ一つ学ぶ事

小金井で発展する共同

1月には、70人でスタンディング

2月29日「9条改憲NPO！三多摩市民アクション」学習交流会で、小金井市の飯田弓子さんが、小金井で広がっている共同について反戦アクションの行動を中心に、発言しました。

小金井では、共同を広げる持続的な努力を重ねて平和を求める駅頭宣言が続けられています。1月に行われた宣伝行動には70人が参加しました。行動の内容も多彩です。地域の方による音楽もあり、地域に住む三多摩青年合唱団員も歌いました。

からのスタートです。

高齢期運動は高齢者だけではなく、

全ての人達との関わりを持ちながら、

安心してゆたかな高齢期を迎えられるような社会の実現をめざす運動です。自公政権は、健康で文化的な最低限の生活を保障する行政の責任を後退させ、社会保障を削減しながら「困ったらまず自分でどうにかしろ、それが無理なら地域のさまざまな団体やボランティア、住民の支え合いで何とかしろ」という方向に着々と舵を切っています。政治の転換を求める運動とともに、高齢者の困りごとを受け

止める相談活動や助け合いの活動を広げながら自治体に要請していく活動が、今後ますます幅広く求められていくことでしょう。

東京高齢期運動連絡会に参加する各団体・個人加入の皆さんと共に、自治体要求運動、高齢者大会委、人権宣言の学習と普及、年末座り込み、2・1高齢者中央集会、社会保障改悪反対、若者も高齢者も安心できる年金制度を、東京母親大会、生活と権利を守る運動、平和と民主主義を守る運動、様々な共闘などに取り組みを強化していきたいと思えます。

生きていて良かったと思える社会をめざして共に頑張っていきましょう。

市内にある学芸大学の学生も参加し、自分たちの活動の報告と訴えを行いました。

この宣伝行動には毎回、市民の発言に加えて、都議会議員の漢人さんも参加、自公を除くほとんどの会派から市議会議員が参加しています。この取り組みには、戦争体験者や学者も参加しています。

次回は4月21日に武蔵小金井駅頭で宣伝行動を行う予定です。

3月には、小金井市平和の日(3月10日)のイベントの一環として、駅前広場で戦争体験を語り継ぐつどいを市民の企画によって実施します。

幅広い市民と野党の共同、年齢を越える取り組みの連携が発展してまいります。



国分寺市議会・

医師会の調査に

9割が保険証残せ

岸田首相これが国民の声だ

健康保険証廃止に反対する声があがっています。東京では、調布市、小金井市で議会が廃止に反対する陳情を採択。荒川区では趣旨採択になっています。

国分寺では、市議会が医師会に依頼して市内の医療機関を対象に昨年暮れから年明けにかけてアンケートを実施しました。

50件の回答がありました。90%に当たる45件から「国民が安心して医療機関を受診できるようにするまで健康保険証の廃止を延期し、存続すべき」との答えが返っています。

マイナンバー保険証の導入にともない生じたトラブルがあるとの回答が27件54%と半数を超えました。各地域から署名、宣伝



要求を力に高齢期運動を 地域に根づかせよう

第32期東京高連活動方針を確立

東京高齢期運動連絡会は、2月24日に開かれた総会で第32期の活動方針を確認しました。

社会保障は国・自治体の義務

日本国憲法は、私たちに基本的な人権があることを明記しています。

健康で文化的な最低限度の暮らしを営む権利は、その一番の基本です。国と自治体がそれを保障することは、憲法上の義務です。社会保障はその義務を果たす行為です。

しかし岸田政権は、その義務をあいまいにして、社会保障をけずり、政府や自治体の仕事を「お助け」（公助）に限定し、暮らしの困難に自力（自助）、家族や親族や近隣助け合い、地域の諸力

（共助）で対処させる政策を押し進めています。その影響は地域に現れ、一人暮らし、病气、低年金などの高齢者の生活困窮を激化させています。

状況を学び要求を共有して命と暮らしを守る運動を強めていくことが求められています。

そのために、東京高齢期運動連絡会は、悪政と対峙して社会保障の充実を目指す多くの運動と連携を強めながら、第32期は特に次のような重点に力を入れて取り組みを進めます。

自治体要求を軸に 地域の高齢期運動を

区市町村に（三多摩では実態に応じ複数の自治体にまたがり）高齢期運動を進める体制を確立す

ることをめざします。その軸として自治体要求運動を重視します。

高齢者人権宣言

高齢者人権宣言をみんなで学び、要求実現運動の基礎にしていきたいと思います。そのために「読む会」の実施を呼びかけます。

日本高齢者大会と 東京のつどいの成功

11月22日（金）23日（土・祝）に名古屋で開催される日本高齢者大会、来年2月26日（水）に立

川の「たましんR I S U R Uホール」で行われるゆたかな高齢期をめざす東京のつどい全体会をみんなの運動を交流し学ぶ場として成功させます。

高齢者大会の準備が始まっています

＊また、7月7日投票の都知事選挙を要求実現の好機と位置付けて取り組みます。
各地域・団体での積極的

な取り組みと、運動を進めるにあたってのご意見をお寄せください。

昨年、日本高齢者大会が東京で行われました。団体、地域からの大きなご協力に心から感謝します。今年の高齢者大会の準備が始まっています。

第37回高齢者 大会 in 名古屋

第37回日本高齢者大会は11月22日（金）～23日（土・祝）、名古屋国際会議場を会場に開催されます。

2月25日（日）に現地の愛知実行委員会結成総会が開かれました。

東京からは、一昨年の京都大会と同様に高齢者大会参加のツアーを計画します。また、個人での参加も受

け付けます。さらに、各地域にWeb会場の設置をよびかけます。ぜひ全国の仲間と交流し運動を学び合いまししょう。

東京のつどいは 来年2月立川で

第33回ゆたかな高齢期をめざす東京のつどいは来年2月26日（水）立川の「たましんR I S U R Uホール」を会場に全体会が行われます。

4月11日（木）に二つの大会を成功させる東京実行委員会がスタートして、日本高齢者大会への参加と東京のつどいの内容づくりについて議論が始まります。

【コラム】

裏金疑惑の解明と「官房機密費」にも大ナタを！

政府や官僚は、今度のような問題が起きると「第三者機関」「専門委員会」の設置を強調し、それらの報告を根拠に「抜本改正」から逃げているが、政府選定の専門家や第三者機関の中にも「官房機密費」で口封じされている者も多いのではないだろうか。そうでなければ、あんなに政府に都合のよい報告ばかり出るわけがないと思う。一部コメントターも同じに思うが、皆さんはどう思いますか。

政倫審だけで逃がすな！

・私は一切関与していません←私は一切仕事をしています（これが本音では？）
・自民党を離党して済む問題ではない。